

# 平成21年度八尾市の財務書類4表(普通会計)概要版

総務省方式改訂モデル

従来の地方公共団体の会計制度は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を差し引きする単式簿記の方法を用いているため、現金の動きがわかりやすい反面、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握が難しいという弱点がありました。そこで、企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

## 新地方公会計制度の概要

- 平成18年に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の財務書類4表を平成21年度を期限として整備することとされました。
- 八尾市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき、市の一般会計だけでなく、特別会計や第3セクター等まで含めた連結ベースの財務書類4表を作成しました。

## 貸借対照表

貸借対照表は八尾市が住民サービス提供のために保有する土地、建物や現金等の財産(資産)と、それらの資産を形成するために要した財源(負債、純資産)の関係を対照表示した財務書類です。左右の合計額が等しいことから「バランスシート」とも呼ばれます。

**資産 3,083億円**

市が保有している土地・建物・預金など

【内訳】

- ①公共資産 2,888億円  
道路、公園、学校、下水道など
- ②投資等 137億円  
出資金、貸付金など
- ③流動資産 58億円  
うち現金、未収金など  
2億69百万円

合計 3,083億円

**負債 929億円**

地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

**純資産 2,154億円**

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

合計 3,083億円

普通会計財務書類を市民1人あたりに換算すると……

- ★資産は 112万7千円
- ★負債は 34万円
- ★純資産は 78万7千円
- ★行政サービスの提供は 29万4千円

## 資金収支計算書

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

期首(20年度末)資金残高 2億16百万円

当期収支	53百万円
【内訳】	
経常的収支	160億26百万円
公共資産整備収支	▲33億42百万円
投資・財務的収支	▲126億31百万円

期末(21年度末)資金残高 2億69百万円

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

期首(20年度末)純資産残高 2,139億円

当期変動高	15億円
【内訳】	
純経常行政コスト	▲770億円
財源の調達	783億円
その他	2億円

期末(21年度末)純資産残高 2,154億円

## 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながらない行政サービスに要する経費(経常行政コスト)」と「その行政サービスの対価として得られた財源(経常収益)」を対比させた財務書類です。

経常行政コスト(A)	805億円
【内訳】	
人にかかるコスト	171億円
物にかかるコスト	169億円
移転支的コスト	450億円
その他のコスト	15億円

経常収益(B) 35億円

行政サービスの利用で市民のみなさまが直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常コスト(A)-(B) 770億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。



# 資金収支計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	18,431,433
物件費	9,893,957
社会保障給付	24,074,279
補助金等	6,841,630
支払利息	1,305,919
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,299,704
その他支出	377,882
支出合計	69,224,804
地方税	39,748,628
地方交付税	8,675,733
国県補助金等	23,026,631
使用料・手数料	1,821,554
分担金・負担金・寄附金	1,687,650
諸収入	621,054
地方債発行額	4,383,632
基金取崩額	875,839
その他収入	4,409,713
収入合計	85,250,434
経常的収支額	16,025,630

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,401,315
公共資産整備補助金等支出	787,304
他会計等への建設費充当財源繰出支出	772,904
支出合計	6,961,523
国県補助金等	1,396,207
地方債発行額	1,862,300
基金取崩額	272,661
その他収入	88,318
収入合計	3,619,486
公共資産整備収支額	△ 3,342,037

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	18,000
貸付金	330,200
基金積立額	149,679
定額運用基金への繰出支出	20,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,782,418
地方債償還額	7,072,857
長期未払金支払支出	0
支出合計	13,373,154
国県補助金等	17,977
貸付金回収額	311,883
基金取崩額	0
地方債発行額	64,500
公共資産等売却収入	167,141
その他収入	180,958
収入合計	742,459
投資・財務的収支額	△ 12,630,695

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	52,898
期首歳計現金残高	216,394
期末歳計現金残高	269,292

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は9,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は17,729千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		89,612,379 千円
地方債発行額	△	6,310,432
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	89,559,481
地方債元利償還額		8,360,660
財政調整基金等積立額		55,840
基礎的財政収支		<u>2,158,966 千円</u>

# 純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	213,924,338	43,474,993	213,043,873	△ 43,999,089	1,404,561
純経常行政コスト	△ 76,951,570			△ 76,951,570	
一般財源					
地方税	39,906,977			39,906,977	
地方交付税	8,675,733			8,675,733	
その他行政コスト充当財源	5,216,757			5,216,757	
補助金等受入	24,440,815	899,368		23,541,447	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	167,141			167,141	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,694,468	△ 2,694,468	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,125,633	△ 1,125,633	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,524,109	1,524,109	
減価償却による財源増		△ 1,087,685	△ 5,542,093	6,629,778	
地方債償還等に伴う財源振替			5,591,326	△ 5,591,326	
資産評価替えによる変動額	△ 2,797				△ 2,797
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	215,377,394	43,286,676	215,389,098	△ 44,700,144	1,401,764

# 行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	14,824,756	18.4%	809,319	2,775,236	2,449,347	1,749,825	203,522	1,543,926	4,843,254	450,327			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,309,776	1.6%	84,487	226,707	257,007	192,000	22,619	205,789	309,546	11,622			0
	(3)賞与引当金繰入額	926,159	1.2%	26,107	174,144	157,729	113,145	12,040	98,664	315,201	29,129			0
	小 計	17,060,691	21.2%	919,913	3,176,087	2,864,083	2,054,969	238,181	1,848,379	5,468,001	491,078			0
2	(1)物件費	9,893,957	12.3%	376,364	3,186,963	1,073,614	3,168,016	310,218	181,073	1,574,619	23,090			0
	(2)維持補修費	377,882	0.5%	373,290	2,259	0	0	0	0	2,333	0			0
	(3)減価償却費	6,629,778	8.2%	2,342,326	1,806,673	330,152	650,245	187,070	81,437	1,231,875				0
	小 計	16,901,617	21.0%	3,091,980	4,995,895	1,403,766	3,818,261	497,288	262,510	2,808,827	23,090			0
3	(1)社会保障給付	24,074,279	29.9%		421,760	22,581,699	1,070,820							0
	(2)補助金等	6,841,630	8.5%	40,806	304,806	1,353,973	72,977	4,249,116	96,441	698,633	24,878			0
	(3)他会計等への支出額	13,354,562	16.6%	5,800,132	0	7,106,645	438,070	9,715	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	787,304	1.0%	246,672	5,874	465,371	11,180	41,225	0	16,982				0
	小 計	45,057,775	56.0%	6,087,610	732,440	31,507,688	1,593,047	4,300,056	96,441	715,615	24,878			0
4	(1)支払利息	1,305,919	1.6%									1,305,919		0
	(2)回収不能見込計上額	187,928	0.2%										187,928	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	1,493,847	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,305,919	187,928	0
経 常 行 政 コ ス ト a		80,513,930		10,099,503	8,904,422	35,775,537	7,466,277	5,035,525	2,207,330	8,992,443	539,046	1,305,919	187,928	0
( 構 成 比 率 )				12.5%	11.1%	44.4%	9.3%	6.3%	2.7%	11.2%	0.7%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,819,644		207,427	157,420	313,868	629,385	2,809	2,596	83,811	0	0		0	422,328
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,742,716		42,262	8,909	620,049	1,060,650	92	0	1,985	0	0		0	8,769
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		3,562,360		249,689	166,329	933,917	1,690,035	2,901	2,596	85,796	0	0		0	431,097
d/a		4.42%		2.5%	1.9%	2.6%	22.6%	0.1%	0.1%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		76,951,570		9,849,814	8,738,093	34,841,620	5,776,242	5,032,624	2,204,734	8,906,647	539,046	1,305,919	187,928	0	△ 431,097